

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社エス・エム・エス

【英訳名】 S M S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸藤周平

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03-5730-1066(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 後藤夏樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03-5730-1066(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 後藤夏樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	383,876	835,239	1,545,953	2,715,378	5,177,221
経常利益	(千円)	49,716	108,092	269,074	415,104	1,238,411
当期純利益	(千円)	31,013	63,994	157,526	244,314	719,080
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	95,000	152,750	152,750	258,550	261,525
発行済株式総数	(株)	7,000	15,150	15,150	16,150	48,705
純資産額	(千円)	190,460	369,954	527,481	983,395	1,708,425
総資産額	(千円)	357,260	566,195	1,016,685	1,806,113	3,118,431
1株当たり純資産額	(円)	27,208.62	24,419.45	34,817.24	60,891.36	35,077.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,000.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	8,555.45	7,094.71	10,397.80	16,069.08	14,773.32
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	-	-	-	15,020.10	13,765.68
自己資本比率	(%)	53.3	65.4	51.9	54.4	54.8
自己資本利益率	(%)	31.8	22.8	35.1	32.3	53.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	20.5	31.3
配当性向	(%)	-	-	-	-	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	40,525	156,149	536,253	1,086,545
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	12,218	51,214	103,450	107,889
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	93,708	33,342	207,850	5,950
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	326,956	398,549	1,039,203	2,023,809
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	26 (-)	42 (10)	81 (18)	176 (19)	277

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は当事業年度までに非連結子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 当社は平成17年2月8日付で、普通株式1株につき10株の分割を行っております。
5. 当社は平成20年10月1日付で、普通株式1株につき3株の分割を行っております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期については新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権の残高があり、第3期及び第4期についてはストックオプション制度に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
7. 第4期以前の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
8. 第3期及び第4期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第5期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けており、第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第2期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
9. 純資産額の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
10. 従業員数欄の（外数）は、臨時従業員の各事業年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。なお、第6期については、臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
平成15年4月	東京都町田市中町において介護の求人情報サイト運営と人材紹介業を行うため株式会社エス・エム・エス（資本金10,000千円）を設立。
平成15年5月	ケアマネジャーに特化した人材紹介サイト「ケア人材バンク（介護分野）」を運営開始。（注：当時は「ケア人材バンク」を求人情報サイトとして運営）
平成15年7月	有料職業紹介業についての厚生労働大臣許可を受け、介護分野に特化した人材紹介事業を開始。（厚生労働大臣許可13-コ-190019）
平成15年7月	介護・福祉系新卒学生に特化した就職情報サイト「ケアガク（介護分野）」を運営開始。
平成15年11月	介護・医療分野に特化した資格講座情報サイト「シカトル（介護分野）」を運営開始。
平成16年2月	東京都千代田区飯田橋に本社移転。
平成16年3月	介護・福祉職に特化した求人・転職情報サイト「カイゴジョブ（介護分野）」を運営開始。
平成16年7月	大阪市北区に大阪事業所 を開設（旧事業所名「関西事業所」）。
平成16年10月	名古屋市中区に名古屋事業所を開設。
平成17年2月	東京都千代田区麹町に本社移転。
平成17年4月	福岡市中央区に福岡事業所を開設。
平成17年9月	看護師・准看護師に特化した人材紹介サイト「ナース人材バンク（医療分野）」を運営開始。
平成17年10月	介護業界で働く人のコミュニティサイト「けあとも（介護分野）」を運営開始。
平成17年11月	横浜市中区に横浜事業所を開設。
平成17年12月	ソネット・エムスリー株式会社と資本業務提携。
平成18年3月	プライバシーマークを取得。（許諾番号 A860550(01)）
平成18年7月	高齢者向け住宅情報サイト「介護の家探し（アクティブシニア分野）」を運営開始。（旧サイト名「らるろーご」）
平成18年7月	介護事業者向けビジネスポータルサイト「カイボケビズ（介護分野）」を運営開始。
平成18年7月	看護師・准看護師に特化した求人・転職情報サイト「m3 Nurse カンゴジョブ（医療分野）」を運営開始（旧サイト名「m3.com Nurse カンゴジョブ」）。
平成18年8月	医師に特化した人材紹介サイト「ドクターキャリアエージェント（医療分野）」を運営開始。
平成18年8月	看護師・准看護師に特化したコミュニティサイト「m3 Nurse（医療分野）」を運営開始（旧サイト名「m3.com Nurse コミュニティ」）。
平成18年8月	株式会社シニアコミュニケーションと資本業務提携。
平成18年9月	さいたま市大宮区に大宮事業所を開設。
平成18年9月	ケアマネジャー会員限定のコミュニティサイト「ケアマネドットコム（介護分野）」を運営開始。
平成19年4月	東京都港区三田に本社を移転。
平成19年4月	札幌市北区に札幌事業所、千葉県船橋市に千葉事業所、広島市中区に広島事業所を開設。
平成19年4月	薬剤師に特化した人材紹介サイト「ファーマ人材バンク（医療分野）」を運営開始。

平成20年3月	東京証券取引所マザーズに株式上場。
平成20年4月	管理栄養士・栄養士に特化したコミュニティサイト「Foodish（フーディッシュ）（医療分野）」を運営開始。
平成20年7月	静岡市駿河区に静岡事業所、京都市下京区に京都事業所を開設。
平成20年7月	登録販売者の試験情報・対策情報サイト「登録販売者になる！！（医療分野）」を運営開始。
平成20年7月	アクティブシニアの海外滞在情報サイト「オトナクラス（アクティブシニア分野）」を運営開始。
平成20年9月	神戸市中央区に神戸事業所、東京都立川市に立川事業所を開設。
平成20年9月	理学療法士・作業療法士に特化した人材紹介サイト「PT/OT人材バンク（介護分野）」を運営開始。

3【事業の内容】

当社は、介護・医療・アクティブシニア（注）の3つの分野に対し、人材紹介事業・メディア事業・新規事業を展開しております。

（注）当社では、アクティブシニアを、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲を持つ高齢者と定義しております。

(1) 当社の事業モデルについて

	人材紹介事業	メディア事業	新規事業
介護分野向けサービス	ケアマネジャー、理学療法士・作業療法士（PT/OT）の人材紹介	介護・福祉職の求人広告、転職フェア、資格講座情報	介護事業者向けビジネスポータル、介護・福祉職のコミュニティなど
医療分野向けサービス	看護師、薬剤師、医師の人材紹介	看護師の求人広告、転職フェア	看護師、管理栄養士のコミュニティ、登録販売者の情報など
アクティブシニア分野向けサービス	-	-	高齢者向け住宅情報、海外滞在情報

当社の事業モデルの特徴は、特定事業領域に特化したサービスを運営することで、より利便性の高い情報提供を行うことと、各分野において相互に関連性の高いサービスを運営することで、各ユーザに複数サービスを利用していただくことであります。

具体的には、資格講座情報サイト「シカトル」を利用し、介護分野の資格を取得した利用者が、転職を検討した際に求人・転職情報サイト「カイゴジョブ」を利用し、就業後、日常的に介護の情報収集や意見交換のために、介護従事者のコミュニティサイト「けあとも」を利用できるようになっております。

(2) 当社の事業内容について

介護分野向けサービス

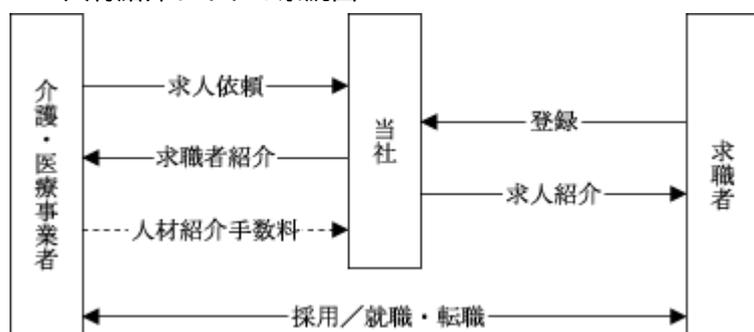
介護分野向けサービスにおきましては、下記のサービスを通じて、介護・福祉の従事者と事業者に対して事業を展開しております。

サイト名	サイト内容
人材紹介事業	
「ケア人材バンク」	ケアマネジャーに特化した人材紹介サイト
「PT/OT人材バンク」	理学療法士・作業療法士に特化した人材紹介サイト
メディア事業	
「カイゴジョブ」	介護・福祉職に特化した求人・転職情報サイト 介護・福祉職の合同就職・転職フェア
「ケアガク」	介護・福祉系新卒学生のための就職情報サイト 介護・福祉系新卒学生のための就職フェア
「シカトル」	介護・医療分野に特化した資格講座情報サイト
新規事業	
「カイポケピズ」	介護事業者向けの会員制ビジネスポータルサイト (ASPによるケアプラン作成補助ソフトの提供及び介護報酬請求の国保連伝送サービスなど)
「けあとも」	介護・福祉職に特化したコミュニティサイト
「ケアマネドットコム」	ケアマネジャーに特化したコミュニティサイト

人材紹介事業においては、求人を希望している事業者の情報を当社の人材紹介サイトに掲載いたします。一方で、介護で就職・転職先を探している求職者を当社の運営する各人材紹介サイト等で募集し、当社にご登録いただきます。その上で、当社コンサルタントが求職者に対して就業時間・給与・休日などの希望条件を確認し、事業者からの求人依頼内容と照合し、事業者の紹介を行います。その後、面接等を行い内定が出た場合は、求職者の意思確認を行った上で入社手続きを行います。当社は、求職者が転職に成功した場合、成功報酬としてその想定年収の一定割合を事業者より受け取る仕組みとなっております。

また、紹介業務については、全国主要都市の事業所にて当社コンサルタントが行っております。現在、札幌事業所、大宮事業所、東京事業所、立川事業所、千葉事業所、横浜事業所、静岡事業所、名古屋事業所、京都事業所、大阪事業所、神戸事業所、広島事業所及び福岡事業所の13拠点を有しております。

<人材紹介サイトの系統図>



メディア事業においては、求人広告サイト、合同就職・転職フェア及び資格講座情報サイトを運営しております。

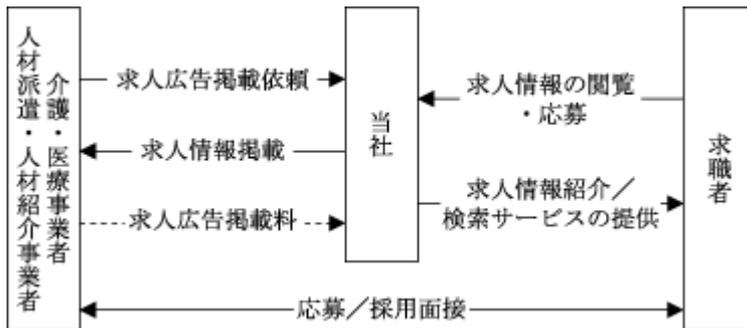
求人広告サイトにおいては、介護事業者及び人材派遣・紹介事業者は求人広告を当社サイトに掲載し求人をを行います。当社は、介護事業者からは求人広告の掲載期間及び事業者の事業所数に応じた求人広告掲載料を受け取り、人材派遣・紹介事業者からは求職者からの応募数に応じた従量課金型の求人広告掲載料を受け取る仕組みとなっております。また、オプション広告として、バナー広告等の

販売も行っております。

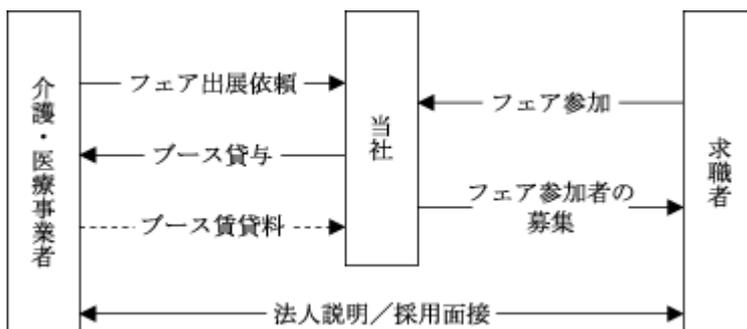
合同就職・転職フェアにおいては、事業者は自社説明を実施するためのブースを出展し、当フェアに来場した求職者との面談を行います。当社は、フェアの会場を提供し、参加事業者から出展するブース数に応じてブース賃貸料を受け取っております。

資格講座情報サイトにおいては、介護・医療関連の資格講座運営会社の資格講座情報を当社サイトに掲載し、ユーザは当社サイトにて、資格講座に関する資料請求を行います。当社は、資格講座運営会社に対し資料請求情報を伝え、資料請求者からの資料請求件数に応じて従量課金型の手数料を受け取っております。

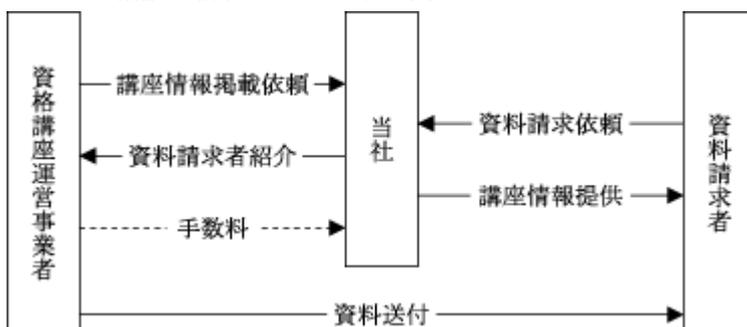
< 求人広告サイトの系統図 >



< 合同就職・転職フェアの系統図 >



< 資格講座情報サイトの系統図 >



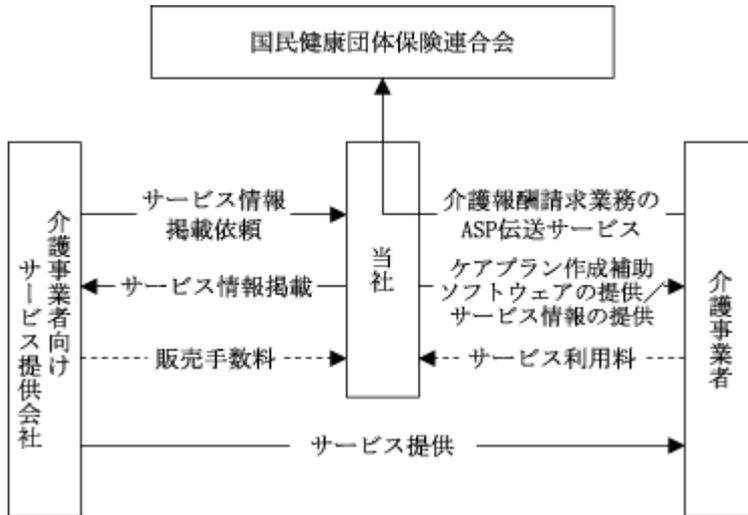
新規事業においては、介護事業者向けのビジネスポータルサイト及びコミュニティサイトを運営しております。

ビジネスポータルサイトでは、介護事業者向けのASPによるケアプラン作成補助ソフト及び介護報酬請求の国民健康団体保険連合会伝送サービスを中心としたサービスを提供しております。当社は、サイトを利用する介護事業者から月額制の利用料、介護事業者向けサービス提供会社から販売手数料を受領しております。

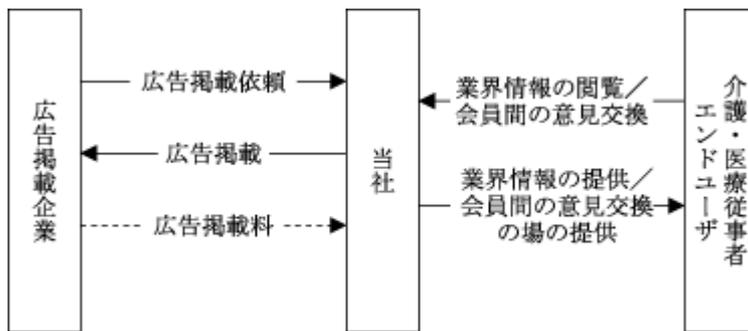
コミュニティサイトでは、従事者がインターネットを通じて、業界の最新知識、時事ニュース等の発

信や、会員同士が意見交換のできる場の提供等を行っております。収益構造としては、広告掲載料により収入を得る仕組みとなっております。

< ビジネスポータルサイトの系統図 >



< コミュニティサイトの系統図 >



医療分野向けサービス

医療分野向けサービスにおきましては、下記のサービスを通じて、医療の従事者と事業者に対して事業を展開しております。

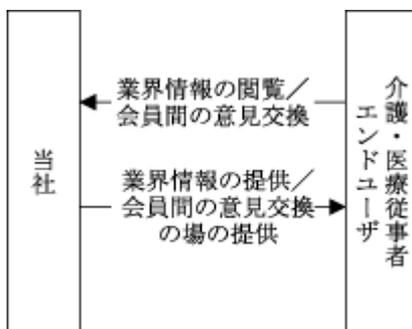
サイト名	サイト内容
人材紹介事業	
「ナース人材バンク」	看護師・准看護師に特化した人材紹介サイト
「ドクターキャリアエージェント」	医師に特化した人材紹介サイト
「ファーマ人材バンク」	薬剤師に特化した人材紹介サイト
メディア事業	
「m3 Nurseカンゴジョブ」	看護師・准看護師に特化した求人・転職情報サイト (ソネット・エムスリー株式会社と共同でサイト運営) 看護師・准看護師の合同就職・転職フェア
新規事業	
「m3 Nurse」	看護師・准看護師に特化したコミュニティサイト (ソネット・エムスリー株式会社と共同でサイト運営)
「Foodish」	管理栄養士・栄養士に特化したコミュニティサイト
「登録販売者になる！！」	登録販売者の試験情報・対策情報サイト

人材紹介事業における事業内容は、介護分野と同様であります。

メディア事業においては、求人広告サイト、合同就職・転職フェアを運営しております。求人広告サイト、合同就職・転職フェアの事業内容は、介護分野と同様であります。

新規事業においては、コミュニティサイト及び情報サイトを運営しております。コミュニティサイトの事業内容は、介護分野と同様であります。情報サイトは、コミュニティサイトへの移行を前提として、従事者及びエンドユーザに対する業界情報の提供、会員間の意見交換の場を提供しております。

< 情報サイトの系統図 >



アクティブシニア分野向けサービス

アクティブシニア分野向けサービスにおきましては、下記のサービスを通じて、アクティブシニアの
エンドユーザに対して事業を展開しております。

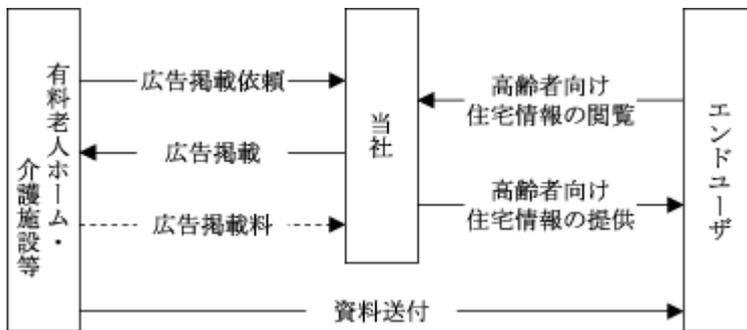
サイト名	サイト内容
新規事業	
「介護の家探し」	高齢者向け住宅情報サイト (株式会社シニアコミュニケーションと共同でサイト運営)
「オトナクラス」	アクティブシニアの海外滞在情報サイト

新規事業においては、高齢者向け住宅情報サイト及び情報サイトを運営しております。

高齢者向け住宅情報サイトは、有料老人ホーム、介護施設等の広告を掲載しております。エンドユーザは当社サイトを通じてこれら施設の資料請求を行います。当社は、掲載企業より、掲載期間に応じた広告掲載料を受け取る仕組みとなっております。

情報サイトの事業内容は、医療分野と同様であります。

< 高齢者向け住宅情報サイトの系統図 >



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
277	28.1	1.6	5,343

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 従業員数は、当事業年度において101名増加しております。これは事業規模の拡大に伴う採用増によるものであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界規模で深刻化するなか、その影響がわが国の実体経済にも波及し、景気悪化局面を迎えました。

一方、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニア分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の推計によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成20年11月1日時点で約2,828万人に達し、人口構成比は約22%と依然として先進国の中でも有数の水準で推移しております。同時に、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も、年々増加しております。更に、同分野では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られないなど、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社では推察しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズは、ますます高まっていくものと当社では推測しております。

このような環境の中、当社では「高齢社会に適した情報インフラ(注)を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニアの各分野において、人材紹介事業・メディア事業・新規事業を運営しております。

当事業年度におきましては、人材紹介事業におけるコンサルタントの増員や、立川事業所・静岡事業所・京都事業所・神戸事業所の開設など、積極的に業容の拡大を図ってまいりました。また、各サービスの集客力向上を目的として、人材紹介サービス及び資格講座情報サービスなどの広告宣伝を積極的に実施いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は5,177,221千円（前事業年度比90.7%増）、営業利益は1,230,841千円（前事業年度比188.7%増）、経常利益は1,238,411千円（前事業年度比198.3%増）、当期純利益は719,080千円（前事業年度比194.3%増）となりました。

(注) 当社では、情報インフラを、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行うことと定義しております。

各分野向けサービスの状況は次のとおりです。

介護分野向けサービス

介護分野向けサービスにおきましては、メディア事業を中心に業績が順調に推移しました。なかでも、介護・医療分野に特化した資格講座情報サービス「シカトル」は、モバイルによるサービスが著しく成長したことにより、幅広いユーザによる利用を獲得することが可能となったため、業績が順調な伸びを示しました。また、介護・福祉職に特化した求人・転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績は、慢性的な介護・福祉従事者の不足を背景に、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,519,105千円（前事業年度比30.5%増）となりました。

医療分野向けサービス

医療分野向けサービスにおきましては、人材紹介事業をけん引役として、大幅な増収・増益となりました。とりわけ、看護師・准看護師に特化した人材紹介サービス「ナース人材バンク」及び薬剤師に特化した人材紹介サービス「ファーマ人材バンク」は、慢性的な医療従事者の不足を背景に、著しい業績の伸びを示しました。

また、メディア事業におきましては、看護師・准看護師に特化した求人・転職情報サービス「カンゴジョブ」の業績が、当サービスが主催する転職者向けの適職フェア「看護適職フェア」の開催会場数の増加などの影響により、順調に推移いたしました。当フェアは、看護師と医療機関が対面して直接コミュニケーションをとり、一度に複数の面接を行うことでより多くの採用機会を得ることが可能であるため、インターネットを介しての採用活動に抵抗のある医療機関による認知及び利用を獲得することが可能になりました。

その結果、売上高は3,653,918千円（前事業年度比137.2%増）となりました。

アクティブシニア分野向けサービス

アクティブシニア分野向けサービスにおきましては、将来的な事業拡大を見込んだ新規事業の開発に取り組んでまいりました。当事業年度におきましては、アクティブシニアの海外滞在情報サービス「オトナクラス」を開始し、海外長期滞在時に必要となる医療や税金などに関する情報を提供することにより、ユーザの獲得に取り組んでまいりました。一方、当分野における売上の大部分を占める高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」は、新規受注の伸び悩みなどの影響により減収となりました。

その結果、売上高は4,198千円（前事業年度比59.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、2,023,809千円となり、前事業年度末に比べ、984,605千円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,086,545千円（前事業年度比102.6%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益が1,238,411千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、107,889千円（前事業年度比4.0%増）となりました。これは、主にソフトウェア開発などによる無形固定資産取得による支出が98,740千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5,950千円（前事業年度比97.1%減）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当事業年度における各分野向けサービスの販売実績は次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	売上高 (千円)	前事業年度比 (%)
介護分野向けサービス	1,519,105	130.5
人材紹介事業	392,032	139.4
メディア事業	1,077,875	129.1
新規事業	49,196	102.4
医療分野向けサービス	3,653,918	237.2
人材紹介事業	3,237,954	259.2
メディア事業	413,466	142.2
新規事業	2,496	452.5
アクティブシニア分野向けサービス	4,198	40.1
新規事業	4,198	40.1
合計	5,177,221	190.7

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度以前においては、「人材紹介事業」「求人情報事業」「資格情報事業」「その他」の4事業部門で開示しておりました。当事業年度より、当社の情報をより正確に開示するため、各事業の対象分野として再編成を行い、「介護分野向けサービス」「医療分野向けサービス」「アクティブシニア分野向けサービス」としております。また、従来の「求人情報事業」及び「資格情報事業」を「メディア事業」とし、「その他」を「新規事業」としております。なお、旧事業部門での当事業年度の実績は下表のとおりであります。

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	売上高 (千円)	前事業年度比 (%)
人材紹介事業	3,629,987	237.2
求人情報事業	989,405	116.9
資格情報事業	501,936	179.6
その他	55,891	94.7
合計	5,177,221	190.7

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、当社を取り巻く経営環境においては、高齢社会の到来とともに、介護・医療・アクティブシニア分野のニーズが高まり、関連するビジネスも次々と誕生しており、今後は当分野への有力な事業者の増加が予想されます。当社としましては、先行者としての優位性を生かしながら経営基盤を強固なものとするを当面の経営課題と認識し、特に次の5点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 人材の確保と育成

当社が継続的に成長するためには、優秀な社員の確保、育成が重要な課題と考えており、新卒採用、中途採用及び社員の育成を積極的に実施してまいります。事業運営と社員育成の観点から特に重要なマネジメント層については、採用活動をより積極的に進めるとともに、社員育成においては、職位ごとの教育研修制度の拡充を図り、研修などを実施して、優秀な社員の確保、育成に注力してまいります。

(2) ユーザ満足度、取引先事業者満足度の維持・向上

情報インフラ事業は、情報発信者と情報受信者、双方の満足度の向上が事業の継続成長に重要な要素であると考えております。そのため、当社ではサービスユーザ及び取引先事業者を対象にアンケートを行うことでニーズを把握するなど、ユーザ満足度・取引先事業者満足度の維持・向上に注力してまいります。

(3) 既存事業の業務効率化

今後有力な競合の本格参入が予測される既存事業においては、ユーザ及び取引先事業者の満足度向上に加え、高品質のサービスをより効率的に提供できる体制の整備を図ります。

(4) 新規事業の事業展開

介護・医療・アクティブシニアの情報インフラ分野に対する新規事業への取組は、当社の継続的な成長の原動力と考えております。そのため収益性の見込まれる、または既存事業とのシナジー効果が見込まれる新規事業の創出をめざし、先行投資を行ってまいります。

(5) 競合への対応

当社は、当事業領域への競合企業の参入に備えて当社の競争力を一層向上させるためには、ユーザ及び取引先事業者を確保することが極めて重要であると認識しております。当社は、既存サービスの知名度向上、各サービスのシナジー効果の促進、日常にご利用いただく有資格者限定のコミュニティサイト及びビジネスポータルサイトによる会員化などを行うことにより、ユーザ及び取引先事業者を拡大・確保する施策を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

事業等のリスクについては、当社の事業展開上リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、本項における将来に関する事項については、当事業年度末現在において判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(事業について)

(1) 人材紹介事業に特有の商慣行について

人材紹介事業においては、当社の紹介した求職者が、求人企業において入社した日付を基準に売上を計上しておりますが、当該求職者が入社から6ヶ月以内に自己都合により退社した場合には、その退社までの期間に応じて紹介手数料を返金することとしております。当社は、求人企業と求職者の双方のニーズを十分に検討した上で紹介を進めており、また、過去の返金実績を勘案して求めた返金率を一定期間内の紹介案件の売上高に乗じて返金引当金を計上しておりますが、当社の想定した返金率を上回る返金が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) ユーザの確保について

当社サービスのユーザの確保は当社事業にとって重要な要素であります。当社は、既存サイトの知名度向上、各サービスのシナジー効果の促進及び日常にご利用いただく有資格者限定のコミュニティサイト運営による会員化等を行うことにより、ユーザ数を拡大する施策を講じております。しかしながら、競合企業の参入や雇用情勢の変化、関係する業界団体との関係悪化などにより、ユーザが十分に確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先事業者の確保について

人材紹介事業、メディア事業などにおいては、介護事業者、病院、資格講座運営事業者などに対し、人材紹介や資格講座情報などのサービスの提供を行っております。これら既存事業にて運営する各サービスは、ユーザ数の増加に伴い取引先事業者数も増加していることから、当社の取引先事業者数は今後も事業拡大に伴い増加していくものと考えております。しかしながら、万一当社の事業の拡大に対して十分な取引先事業者数が確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業について

当社は、介護・医療・アクティブシニア分野の情報インフラに対する新規事業創出への取組みが、当社の継続的な成長の原動力と考えております。現在の新規事業への取り組みとして、当社では、コミュニティやビジネスポータルといったユーザに日常にご利用いただくサービスの拡充に注力しております。これらのサービスは、単体で短期的に収益化するのではなく、既存サービスとのシナジー効果を生むことにより既存サービスの収益を高めることを目的としております。しかしながら、これら新規事業におけるサービスが既存サービスとのシナジー効果を生まない場合には、当社の長期的な成長に影響を与える可能性があります。

(外部環境について)

(5) 競合について

現在のところ、特定分野の特定事業（医療分野の人材紹介事業など）における競合は存在しておりますが、当社と同様に、高齢社会という事業領域において総合的に運営されている情報インフラを提供する競合は少ないと当社では認識しております。当社は、複数の事業を総合的に行うことにより、効率的な

ユーザ及び顧客の確保を行い、事業拡大に努めて参りました。こうした当社の取組みは、今後も一定の優位性を持つものと認識しておりますが、今後新たな企業の市場参入や、市場競争の激化などが起こった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 介護・医療業界に関する法的規制について

介護分野における労働市場は、介護事業者においてケアマネジャー等の有資格者を従事させることが介護保険法などで義務付けられていることから、事業者の事業継続には有資格者の労働力確保が重要な経営課題となっております。また、医療分野においては、かねてより看護師などの慢性的な人材不足の状況が続いております。このような状況下において、介護・医療分野の事業者による採用需要は今後とも増加する傾向にあると当社では考えております。しかしながら、今後、介護・医療分野における法的規制緩和などにより事業者による採用需要が低下した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、平成21年3月31日時点において当社が認識している限りでは、これら当社の業績に影響を与える法令などの改定に該当する事実はありません。

(7) 人材紹介に関する法的規制について

当社は有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13-ユ-190019であり、有効期限は平成23年6月30日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、平成21年3月31日時点において当社が認識している限りでは、当社はこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。

許可の名称	所轄官庁等	取得者名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	株式会社エス・エム・エス	13-ユ-190019	平成15年7月1日	平成23年6月30日

また当社は、ケアマネジャーや看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する介護保険法や保健師助産師看護師法等が改定された場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) SNS（コミュニティサイト）に関する法的規制について

当社は従事者向けのSNSサイトであるコミュニティサイトを運営しております。当社のコミュニティサイトは、主にケアマネジャーや看護師などの介護や医療の従事者を対象としているため、現行法である「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」における「児童を誘引する行為」に当たるリスクは少ないものと認識しております。

しかしながら、SNS（コミュニティサイト）の歴史はまだ浅く今後の法規制の整備やユーザの利用などに変化が生じる可能性は否定できず、既存の法令等の解釈に変更などがなされた場合、また新たな法令などの制定がなされた場合には、当社の事業活動及び長期的な成長に影響を与える可能性があります。

（内部組織について）

(9) 人材紹介事業における人材の採用について

人材紹介事業においては、求職者の募集は主にインターネットで行っておりますが、紹介業務は各事業所のコンサルタントが行っております。そのため、コンサルタントの獲得・育成は、今後事業を拡大する過程において重要であると、当社では認識しております。しかしながら、適切かつ十分な人員の増強を行うことが出来なかった場合、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 内部管理体制について

当社の内部管理体制につきましては、今後更なる業績・業容の拡大を実現するため、然るべき組織の整備、人員の補充、人員への充実した教育を行う必要があると考えております。当社は、リスクマネジメント委員会・ワーキンググループを部門横断的に設置し、各部門のマネジメント情報連携体制を築くなど、組織的な整備を進めております。また、マネジメント層を拡充すべく採用活動及び人材育成を積極的に実施しております。しかしながら、これらの施策が計画通りに進まない場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 特定役員への依存について

当社は代表取締役社長を含む特定役員に、各事業の内容、業界に関する情報等が集中しているため、当該役員は当社の経営方針や事業戦略、新規事業展開の意思決定等、当社の企業運営上、極めて重要な役割を果たしております。当社では、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が当社業務を遂行することが困難な状態となり、後任者の育成、採用が進捗しなかった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(12) アプリケーションシステム・ITインフラ障害について

当社の事業は、インターネット上に開設した当社ウェブサイトを中心に主要な情報提供手段としており、事業の信頼性及び取引の安全性の観点からも、当社の事業用ITインフラは障害に強い設計としております。また、管理の精度を向上するため、情報システム開発及び運用経験の豊富な人材の採用を積極的に実施しております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故などが起こった場合及び当社役職員の過誤操作が生じた場合の他、ハッカーなどの外部からの侵入による不正行為が生じた場合等には、当社コンピュータシステムの機能低下、誤作動や故障などの深刻な事態を招く可能性があります。これらの事態が生じた場合には、インターネット上のウェブサイトを中心に主要な情報提供手段とする当社は営業取引に深刻な影響を受け、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社は、展開する各事業の運営上、個人情報に属する情報を入手することがあります。サービス運営の過程で取得した個人情報の管理については、権限を有する者以外の閲覧をシステム上で制限しております。また、当社ではプライバシーポリシーを設定し、個人情報を扱う従業員にトレーニングを実施しております。

さらに、より一層の情報セキュリティの安全性を担保するために、平成18年3月にプライバシーマークを取得し、平成20年3月31日に更新を行いました。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が流出した場合には、当社の社会的信用を失墜させ、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(14) 知的財産権について

当社は、情報インフラサービスの提供にあたり、著作権や商標権などの知的財産権を侵害することがないように、顧問弁護士の助言を得ながら細心の注意を払っております。しかしながら、万一当社が他者の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(その他)

(15) 業歴が短いことについて

当社は平成15年4月に設立され、第6期においては売上高5,177,221千円、経常利益1,238,411千円と業績を伸長させております。しかしながら、業歴が短いため、本資料において開示する過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の業績を予測し投資判断を行う材料としては十分でない可能性があります。

(16) 経営成績の季節変動性について

当社は、介護・医療・アクティブシニアの3つの分野に対し、人材紹介事業・メディア事業・新規事業を展開しております。これらのうち人材紹介事業においては、当社の紹介した求職者が、事業者に入社した日付を基準として売上を計上しているため、配置転換・入退社などの人事異動が起こる4月に売上高及び営業利益が集中する傾向があります。

(17) 株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、当事業年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は3,783株であり、潜在株式も含めた株式総数の7.2%に相当しております。これらは、当社の業績・業容拡大のための手段の一つとして実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えております。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化いたします。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、企業理念に掲げる情報インフラ構築のため、積極的に新規サイトの開発を進めており、その中で開発の効果が不透明なものについては研究開発費として処理をしております。当事業年度における研究開発費の総額は7,005千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 重要な会計方針」に記載するとおりであります。なお、財務諸表等には、各引当金の計上及び繰延税金資産の回収可能性等将来に対する見積り等が含まれております。これらの見積りは過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものでありますが、将来予期し得ない事象等の発生により、これらの見積りと結果とが異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末から1,273,967千円増加し、2,730,162千円（前事業年度末は1,456,194千円）となりました。これは業容の拡大に伴う税引前当期純利益の増加により、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末から38,350千円増加し、388,269千円（前事業年度末は349,918千円）となりました。これは主に事業用ソフトウェアの取得によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末から601,107千円増加し、1,374,518千円（前事業年度末は773,410千円）となりました。これは人材紹介事業における業容の拡大に伴う前受金の増加によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末から13,819千円減少し、35,487千円（前事業年度末は49,306千円）となりました。これは役員退職慰労金の制度廃止によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末から725,030千円増加し、1,708,425千円（前事業年度末は983,395千円）となりました。これは、当期純利益により繰越利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、5,177,221千円（前事業年度比90.7%増）となりました。これは主に、医療分野向けサービスにおける人材紹介事業の売上高が3,237,954千円（前事業年度比159.2%増）と大幅に増加したことによります。

医療分野向けサービスにおける人材紹介事業の売上高が大幅に増加した要因は、コンサルタントの増員や、新規事業所として新たに立川事業所・静岡事業所・京都事業所・神戸事業所を開設するなどし、積極的に業容の拡大に努めたことであります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、3,796,892千円（前事業年度比71.7%増）となりました。これは、業容の拡大に伴い、積極的に従業員採用を進めたことにより給料手当が1,217,903千円（前事業年度比62.4%増）となったこと及び各サービスへの集客のための広告宣伝費が856,727千円（前事業年度比120.3%増）となったことなどによるものです。

営業利益

当事業年度における営業利益は、売上高の増加により、相対的に費用負担が軽減され、1,230,841千円（前事業年度比188.7%増）となりました。

営業外収益、営業外費用

当事業年度における営業外収益は、預金の増加に伴う受取利息の増加などにより7,569千円（前事業年度比662.2%増）となりました。なお、営業外費用は発生しておりません。

経常利益

当事業年度における経常利益は、営業利益同様、売上高の増加により1,238,411千円（前事業年度比198.3%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税

当事業年度における法人税、住民税及び事業税は、当期純利益の増加に伴う課税所得の増加により579,125千円（前事業年度比179.9%増）となりました。

法人税等調整額

当事業年度における法人税等調整額は、賞与引当金繰入否認、返金引当金繰入否認等の一時差異の増加により59,794千円（前事業年度比59.4%増）となりました。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は、前述の結果、719,080千円（前事業年度比194.3%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移につきましては以下の通りであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	54.4	54.8
時価ベースの自己資本比率(%)	295.1	721.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27,375.3	-

(注) 1. 各指標は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 当社株式は、平成20年3月期に上場したため、平成19年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は103,100千円であります。主な内容は、事業部門における営業用ウェブサイトの新設及び追加機能開発によるソフトウェアの増加であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具、器具及 び備品	敷金及び 保証金	合計	
本社・東京事業所 (東京都港区)	本社機能 営業施設 など	17,088	18,091	147,528	180,707	191
札幌事業所 (札幌市北区)	営業施設	0	240	2,952	3,192	3
大宮事業所 (さいたま市大宮区)	営業施設	422	405	5,068	5,895	8
立川事業所 (東京都立川市)	営業施設	385	325	4,585	5,295	5
千葉事業所 (千葉県船橋市)	営業施設	0	426	3,855	4,281	6
横浜事業所 (横浜市西区)	営業施設	547	471	10,551	11,569	11
静岡事業所 (静岡市駿河区)	営業施設	305	584	4,399	5,288	3
名古屋事業所 (名古屋市中区)	営業施設	224	804	2,676	3,704	12
京都事業所 (京都市下京区)	営業施設	846	713	3,471	5,030	3
大阪事業所 (大阪市北区)	営業施設	187	524	5,935	6,646	18
神戸事業所 (神戸市中央区)	営業施設	384	972	3,728	5,084	6
広島事業所 (広島市中区)	営業施設	0	240	1,484	1,724	5
福岡事業所 (福岡市中央区)	営業施設	0	663	2,936	3,599	6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記設備の内容は、主としてパーテーション、通信設備等の事務所設備であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 主要な賃借設備として次のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社・東京事業所 (東京都港区)	本社機能 営業施設など	189,638
札幌事業所 (札幌市北区)	営業施設	3,885
大宮事業所 (さいたま市大宮区)	営業施設	7,704
立川事業所 (東京都立川市)	営業施設	3,357
千葉事業所 (千葉県船橋市)	営業施設	5,783
横浜事業所 (横浜市西区)	営業施設	7,271
静岡事業所 (静岡市駿河区)	営業施設	4,714
名古屋事業所 (名古屋市中区)	営業施設	4,014
京都事業所 (京都市下京区)	営業施設	2,712
大阪事業所 (大阪市北区)	営業施設	9,068
神戸事業所 (神戸市中央区)	営業施設	2,528
広島事業所 (広島市中区)	営業施設	3,201
福岡事業所 (福岡市中央区)	営業施設	3,964

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,705	48,705	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)2
計	48,705	48,705		(注)2

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年2月21日開催臨時株主総会決議（平成17年3月30日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	868	868
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	2,604	2,604
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	23,334	23,334
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成27年2月20日	自平成22年4月1日 至平成27年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	発行価格 23,334 資本組入額 11,667
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{1} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社の役員及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、新株予約権行使時においても当社の社外協力者であることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成17年2月21日開催臨時株主総会決議（平成17年8月22日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	23,334	23,334
新株予約権の行使期間	自平成22年8月27日 至平成27年2月20日	自平成22年8月27日 至平成27年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	発行価格 23,334 資本組入額 11,667
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社の役員及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、新株予約権行使時においても当社の社外協力者であることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成17年2月21日開催臨時株主総会決議（平成18年2月14日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	7	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	21	21
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	23,334	23,334
新株予約権の行使期間	自平成19年2月18日 至平成27年2月20日	自平成19年2月18日 至平成27年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	発行価格 23,334 資本組入額 11,667
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社の役員及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、新株予約権行使時においても当社の社外協力者であることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成17年2月21日開催臨時株主総会決議（平成18年2月14日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	366	366
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,098	1,098
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	23,334	23,334
新株予約権の行使期間	自平成23年2月18日 至平成27年2月20日	自平成23年2月18日 至平成27年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	発行価格 23,334 資本組入額 11,667
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{1} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社の役員及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、新株予約権行使時においても当社の社外協力者であることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月16日 (注)1	300	500	15,000	25,000	-	-
平成17年2月8日 (注)2	4,500	5,000	-	25,000	-	-
平成17年3月31日 (注)3	2,000	7,000	70,000	95,000	70,000	70,000
平成17年12月22日 (注)4	2,000	9,200	5,000	100,500	5,000	75,500
平成17年12月22日 (注)5	200		500		500	
平成17年12月27日 (注)6	1,150	10,350	40,250	140,750	40,250	115,750
平成18年1月6日 (注)7	4,800	15,150	12,000	152,750	12,000	127,750
平成20年3月12日 (注)8	1,000	16,150	105,800	258,550	105,800	233,550
平成20年5月15日 (注)9	85	16,235	2,975	261,525	2,975	236,525
平成20年10月1日 (注)10	32,470	48,705	-	261,525	-	236,525

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 50,000円、資本組入額 50,000円

割当先：諸藤周平

2. 株式分割

平成17年1月20日開催の取締役会決議により、平成17年2月8日付けで普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割いたしました。

3. 有償第三者割当

発行価格 70,000円、資本組入額 35,000円

割当先：アズワン株式会社

ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合

みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合

ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合

りそなキャピタル株式会社

明治キャピタル7号投資事業組合

投資事業組合KC-21世紀再生ファンド

4. 第1回新株予約権付社債の権利行使
行使価格 5,000円、資本組入額 2,500円
権利行使者：株式会社ケア 2 1
5. 第1回新株予約権の権利行使
行使価格 5,000円 資本組入額 2,500円
権利行使者：諸藤周平、田口茂樹
6. 有償第三者割当
発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円
割当先：ソネット・エムスリー(株)
みずほ証券株式会社
7. 第1回新株予約権の権利行使
行使価格 5,000円 資本組入額 2,500円
権利行使者：諸藤周平、田口茂樹
8. 有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格 230,000円 引受価額 211,600円
資本組入額 105,800円
9. 第2回新株予約権の権利行使
行使価格 70,000円 資本組入額 35,000円
権利行使者：(株)エイ・ジー・エス・コンサルティング
- 第5回新株予約権の権利行使
行使価格 70,000円 資本組入額 35,000円
権利行使者：リッキービジネスソリューション(株)
10. 株式分割
平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	15	15	41	-	640	721	-
所有株式数(株)	-	7,382	563	6,566	4,517	-	29,677	48,705	-
所有株式数の割合(%)	-	15.2	1.2	13.5	9.3	-	60.9	100.00	-

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
諸藤 周平	東京都港区	17,010	34.9
田口 茂樹	東京都世田谷区	8,010	16.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,260	6.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,001	6.2
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番27号	2,100	4.3
ソネット・エムスリー株式会社	東京都港区芝大門2丁目5番5号	1,890	3.9
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区曽根崎新地1丁目3番6号	1,500	3.1
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ロンドン ジャスデック ユーケー レジデ ンツ レンディング (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	イギリス (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,030	2.1
エス・エム・エス社員持株会	東京都港区三田3丁目5番27号	775	1.6
諸藤 茂弘	福岡県福岡市中央区	600	1.2
山本 徹	東京都品川区	600	1.2
計		39,776	81.6

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,260株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,001株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,705	48,705	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,705	-	-
総株主の議決権	-	48,705	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

なお、当該制度の内容は以下の通りであります。

平成17年2月21日開催の臨時株主総会決議に基づくもの（平成17年3月30日取締役会決議）

決議年月日	平成17年2月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載してあります。
株式の数（株）	2,604
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載してあります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年2月21日開催の臨時株主総会決議に基づくもの（平成17年8月22日取締役会決議）

決議年月日	平成17年2月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載してあります。
株式の数（株）	60
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載してあります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年2月21日開催の臨時株主総会決議に基づくもの(平成18年2月14日取締役会決議)

決議年月日	平成17年2月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載してあります。
株式の数(株)	21
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載してあります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年2月21日開催の臨時株主総会決議に基づくもの(平成18年2月14日取締役会決議)

決議年月日	平成17年2月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載してあります。
株式の数(株)	1,098
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載してあります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、将来に備えた内部留保充実の必要性と経営成績、財政状態などを総合的に勘案し、株主配当の実施を検討することを基本方針としております。

剰余金の配当をする場合は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な方針としており、これら配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の用途につきましては、競争激化に対応するためのシステム投資及び人員の拡充並びに将来の新規事業の展開に備えた投資資金などに充当する予定であります。

これまで当社は、持続的な成長に向けた内部留保の充実を優先し、会社設立以来無配としてまいりました。しかしながら、平成21年3月期におきましては、順調に推移する財政状態等を勘案した結果、期末配当実施することといたしました。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月19日 定時株主総会	48,705	1,000

なお、次期においても上述の方針に基づき、将来に備えた内部留保充実の必要性と経営成績、財政状態などを総合的に勘案し、株主配当の実施を決定する予定です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)				449,000	1,478,000 537,000
最低(円)				246,000	265,000 219,000

(注) 1. 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

当社株式は、平成20年3月13日より東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

2. 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	393,000	445,000	434,000	418,000	537,000	520,000
最低(円)	219,000	308,000	346,000	331,000	373,000	421,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	諸藤 周平	昭和52年12月14日生	平成12年4月 ㈱キーエンス入社 平成13年9月 ㈱ゴールドクレスト入社 平成14年8月 合資会社エス・エム・エス設立 平成15年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	17,010
取締役	事業本部長兼 メディアセールス 部長	信長 努	昭和49年11月8日生	平成11年4月 ㈱キーエンス入社 平成16年5月 当社入社 当社人材事業部長就任 平成17年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 当社事業本部長兼メディアセールス部長就任(現任)	(注)1	-
取締役	中国事業推進室長	太良木 貢	昭和39年5月21日生	平成元年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年5月 ㈱ファーストリテイリング入社 平成16年3月 ㈱ナショナルスタンダード代表取締役社長就任 平成18年10月 ㈱キャビン執行役員就任 平成20年5月 当社入社 人材事業部長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 当社中国事業推進室長就任(現任)	(注)1	-
取締役	管理本部長	後藤 夏樹	昭和51年2月25日生	平成16年4月 アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス(株)入社 平成19年5月 ㈱ベイクレントコンサルティング入社 平成19年12月 当社入社 平成20年4月 当社経営企画室長就任 平成21年3月 当社管理本部長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役	-	伍藤 忠春	昭和25年1月9日	昭和48年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 平成15年8月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長就任 平成17年11月 財団法人長寿社会開発センター理事長就任(現任) 平成19年11月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役	-	松林 智紀	昭和48年2月5日	平成12年4月 田辺総合法律事務所入所 平成14年7月 日本銀行入行 平成16年2月 田辺総合法律事務所復帰 平成19年11月 当社取締役就任(現任) 平成19年12月 田辺総合法律事務所パートナー就任(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	山村 正幸	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成2年6月 同行市場開発部長就任 平成4年6月 和光証券(株)(現新光証券(株)) 常務取締役引受本部長就任 平成11年6月 和光ファイナンス(株)(現新光インベストメント(株))代表取締役社長就任 平成15年6月 イフジ産業(株)取締役相談役就任 平成17年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役	-	中村 宏	昭和13年9月12日生	昭和36年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成4年6月 同行常務取締役就任 平成9年6月 興銀証券(株)(現みずほ証券(株)) 取締役社長就任 平成14年6月 品川熱供給(株)取締役社長就任 平成15年6月 日東紡績(株)監査役就任(現任) 平成17年4月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役	-	大谷 武彦	昭和16年4月23日生	昭和40年4月 飛鳥建設(株)入社 平成6年6月 (株)クレオ取締役副社長就任 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 同社代表取締役社長兼最高経営責任者就任 平成16年4月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 平成16年6月 同社取締役会長就任 平成16年7月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 平成17年4月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 (株)クレオ取締役相談役就任 平成20年6月 (株)ランドコンピュータ常勤監査役就任(現任)	(注)2	-
計						17,010

- (注) 1 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成18年11月27日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役伍藤忠春ならびに松林智紀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役山村正幸、中村宏及び大谷武彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
渡辺 隆	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成5年11月 興和不動産(株)出向 パリ子会社社長就任 平成8年11月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)パリ支店長就任 平成15年4月 東洋プライウッド(株) 顧問就任 平成18年3月 (株)シーザーパークホテルアンドリゾートアジア常勤監査役就任 平成20年3月 川口化学工業(株) 常勤監査役就任(現任)	-

(c) 経営会議の状況

経営会議は、重要な経営課題ならびに業務執行に関する個別経営課題を審議・決議・報告することを目的に、部門責任者等を構成メンバーとして設置されております。経営会議は週1回定期的に開催されるとともに、必要に応じて臨時に開催されており、戦略検討及び執行状況の確認を行っております。

(d) 監査役会及び監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名（社外監査役）非常勤監査役2名（社外監査役）で構成され、各監査役は監査体制の強化を目的に社外からの人材となっております。また、各監査役は監査役会で定められた監査方針、監査計画に基づき、取締役会への出席や、業務、財産の状況等の調査を通じ取締役の職務執行の監査を行っています。

(e) 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び每期策定する内部監査計画等に基づき内部監査を実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しております。代表取締役社長は被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について書面により報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

(f) 会計監査の状況

会計監査におきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大田原 吉隆	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	鈴木 裕司	

（注）継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 15名

(g) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法における会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、決議をいたしました。同決議に基づき、法令、定款及び社会規範の遵守の徹底と継続的改善を図るためリスクマネジメント委員会を組織し、当社役職員の行動規範を定めたエス・エム・エスビジネスガイドラインを制定し、内部通報制度を設置する等、コンプライアンス体制の強化に努めております。

リスク管理につきましては、経営活動上のリスク管理体制を整備、構築するためリスクマネジメント委員会を組織しております。また災害、事故など、当社の企業活動に重大な影響を及ぼす可能性がある事態が生じた場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害額を最小限にとどめる体制を整えております。

(h) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、当該事業年度の内部監査計画・監査計画を相互に協議の上で策定しております。また、各監査の監査結果に基づいて意見交換を行い、業務の改善に向けた具体的な協議を行う等、内部監査・監査役監査・会計監査それぞれが実効あるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の額は次のとおりであります。

取締役（うち社外取締役分）	109,200千円（11,700千円）
監査役（うち社外監査役分）	18,000千円（18,000千円）
合計（うち社外役員分）	127,200千円（29,700千円）

- (注) 1. 平成17年6月29日開催の第2期定時株主総会決議による取締役報酬限度額は、年額200,000千円、監査役報酬限度額は年額100,000千円であります。
2. なお、報酬等の額に記載するほかに、前事業年度に退任した取締役1名に対し退職慰労金5,333千円を支給しております。また、その他取締役6名に対し22,808千円(うち、社外取締役2名に対し、600千円)を、社外監査役3名に対し3,600千円を、それぞれ退職慰労金の制度廃止に伴い打ち切り支給しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役山村正幸は当社新株予約権を30個、中村宏は同新株予約権を10個、大谷武彦は同新株予約権を10個保有しております。なお、それ以外の人的・資本的关系、取引関係等の利害関係はありません。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、「会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める限度額までに限定することができる。」旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査にかかる日数や、その人員構成の適正性を監査公認会計士等と協議の上、合理的な見積りをもって決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,347	2,023,809
売掛金	267,845	458,436
有価証券	99,926	-
貯蔵品	314	7,639
前払費用	77,029	142,290
繰延税金資産	57,632	116,252
その他	1,641	7,600
貸倒引当金	7,542	25,865
流動資産合計	1,456,194	2,730,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,449	32,631
減価償却累計額	11,848	12,238
建物(純額)	30,600	20,392
工具、器具及び備品	57,630	63,918
減価償却累計額	25,230	39,453
工具、器具及び備品(純額)	32,399	24,464
有形固定資産合計	63,000	44,857
無形固定資産		
ソフトウェア	66,748	102,266
その他	50	50
無形固定資産合計	66,798	102,316
投資その他の資産		
投資有価証券	-	12,755
長期前払費用	1,310	1,014
繰延税金資産	25,092	26,267
敷金及び保証金	193,715	201,058
投資その他の資産合計	220,119	241,094
固定資産合計	349,918	388,269
資産合計	1,806,113	3,118,431

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	143,511	298,199
未払費用	21,598	30,973
未払法人税等	143,500	485,636
未払消費税等	44,689	93,880
前受金	305,730	284,434
預り金	9,016	14,760
賞与引当金	59,952	91,847
返金引当金	26,562	53,471
その他	18,850	21,315
流動負債合計	773,410	1,374,518
固定負債		
退職給付引当金	9,744	17,857
役員退職慰労引当金	31,102	-
その他	8,460	17,630
固定負債合計	49,306	35,487
負債合計	822,717	1,410,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,550	261,525
資本剰余金		
資本準備金	233,550	236,525
資本剰余金合計	233,550	236,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	491,295	1,210,375
利益剰余金合計	491,295	1,210,375
株主資本合計	983,395	1,708,425
純資産合計	983,395	1,708,425
負債純資産合計	1,806,113	3,118,431

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,715,378	5,177,221
売上原価	77,605	149,487
売上総利益	2,637,772	5,027,734
販売費及び一般管理費	¹ 2,211,363	^{1, 3} 3,796,892
営業利益	426,409	1,230,841
営業外収益		
受取利息	812	7,210
有価証券利息	181	73
その他	-	285
営業外収益合計	993	7,569
営業外費用		
支払利息	17	-
株式公開費用	12,279	-
営業外費用合計	12,297	-
経常利益	415,104	1,238,411
特別損失		
固定資産除却損	² 1,426	-
特別損失合計	1,426	-
税引前当期純利益	413,678	1,238,411
法人税、住民税及び事業税	206,872	579,125
法人税等調整額	37,508	59,794
法人税等合計	169,364	519,330
当期純利益	244,314	719,080

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	180	0.2	126	0.1
経費		77,425	99.8	149,361	99.9
売上原価		77,605	100.0	149,487	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 53,968千円</p> <p>広告宣伝費 21,385千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算によってお ります。</p>	<p>1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 84,952千円</p> <p>広告宣伝費 59,310千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,750	258,550
当期変動額		
新株の発行	105,800	2,975
当期変動額合計	105,800	2,975
当期末残高	258,550	261,525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	127,750	233,550
当期変動額		
新株の発行	105,800	2,975
当期変動額合計	105,800	2,975
当期末残高	233,550	236,525
資本剰余金合計		
前期末残高	127,750	233,550
当期変動額		
新株の発行	105,800	2,975
当期変動額合計	105,800	2,975
当期末残高	233,550	236,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	246,981	491,295
当期変動額		
当期純利益	244,314	719,080
当期変動額合計	244,314	719,080
当期末残高	491,295	1,210,375
利益剰余金合計		
前期末残高	246,981	491,295
当期変動額		
当期純利益	244,314	719,080
当期変動額合計	244,314	719,080
当期末残高	491,295	1,210,375
株主資本合計		
前期末残高	527,481	983,395
当期変動額		
新株の発行	211,600	5,950
当期純利益	244,314	719,080
当期変動額合計	455,914	725,030
当期末残高	983,395	1,708,425
純資産合計		
前期末残高	527,481	983,395
当期変動額		
新株の発行	211,600	5,950
当期純利益	244,314	719,080
当期変動額合計	455,914	725,030
当期末残高	983,395	1,708,425

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	413,678	1,238,411
減価償却費	44,586	74,974
貸倒引当金の増減額（ は減少）	738	18,322
売上債権の増減額（ は増加）	72,079	190,590
賞与引当金の増減額（ は減少）	32,174	31,895
返金引当金の増減額（ は減少）	10,825	26,909
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,027	8,113
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,761	31,102
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,876	49,191
前払費用の増減額（ は増加）	9,198	65,260
前受金の増減額（ は減少）	206,027	21,296
未払金の増減額（ は減少）	22,114	166,793
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	4,662	7,342
その他	28,006	26,943
小計	722,273	1,325,960
利息及び配当金の受取額	812	6,098
利息の支払額	19	-
法人税等の支払額	186,812	245,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,253	1,086,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	12,755
定期預金の預入による支出	40,116	-
定期預金の払戻による収入	40,068	20,070
有形固定資産の取得による支出	61,820	16,464
無形固定資産の取得による支出	41,581	98,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,450	107,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,750	-
株式の発行による収入	211,600	5,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,850	5,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	640,653	984,605
現金及び現金同等物の期首残高	398,549	1,039,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,039,203	2,023,809

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってお ります。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6～15年 器具及び備品 5～6年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法によっ ております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給 見込額の当事業年度負担額を計上し ております。 (3)返金引当金 当社と事業者間の人材紹介取引契約 書の返金制度に基づき、求職者の退社 に伴う返金の支払いに備えるため、実 績率により返金見込額を計上してお ります。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務の見 込額(簡便法)に基づき、計上してお ります。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規による事業年度末要支給額を 計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)返金引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に供用を開始した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に供用を開始した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当事業年度において当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>当事業年度において当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)

[次△](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は66.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">388,881千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,433千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">749,833千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">44,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,952千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,027千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,905千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">234,669千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	388,881千円	役員報酬	90,433千円	給料手当	749,833千円	雑給	44,251千円	貸倒引当金繰入額	738千円	賞与引当金繰入額	59,952千円	退職給付費用	5,027千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,761千円	減価償却費	43,905千円	地代家賃	234,669千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は76.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">856,727千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,217,903千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">30,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,001千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,847千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,314千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,634千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">254,507千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	856,727千円	役員報酬	127,200千円	給料手当	1,217,903千円	雑給	30,608千円	貸倒引当金繰入額	18,001千円	賞与引当金繰入額	91,847千円	退職給付費用	8,314千円	役員退職慰労引当金繰入額	638千円	減価償却費	74,634千円	地代家賃	254,507千円
広告宣伝費	388,881千円																																								
役員報酬	90,433千円																																								
給料手当	749,833千円																																								
雑給	44,251千円																																								
貸倒引当金繰入額	738千円																																								
賞与引当金繰入額	59,952千円																																								
退職給付費用	5,027千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,761千円																																								
減価償却費	43,905千円																																								
地代家賃	234,669千円																																								
広告宣伝費	856,727千円																																								
役員報酬	127,200千円																																								
給料手当	1,217,903千円																																								
雑給	30,608千円																																								
貸倒引当金繰入額	18,001千円																																								
賞与引当金繰入額	91,847千円																																								
退職給付費用	8,314千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	638千円																																								
減価償却費	74,634千円																																								
地代家賃	254,507千円																																								
<p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,043千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> </table>	建物	1,043千円	器具及び備品	66千円	ソフトウェア	316千円	<p>2.</p>																																		
建物	1,043千円																																								
器具及び備品	66千円																																								
ソフトウェア	316千円																																								
<p>3.</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,005千円であります。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	15,150	1,000		16,150	
自己株式					
普通株式					

(注) 上表の増加株式数の内訳は次のとおりであります。

東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募による増資 1,000株

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年3月 第2回 ストック・オプション	普通株式	75			75	
平成17年3月 第3回 ストック・オプション	普通株式	883			883	
平成17年8月 第4回 ストック・オプション	普通株式	20			20	
平成18年2月 第5回 ストック・オプション	普通株式	17			17	
平成18年2月 第6回 ストック・オプション	普通株式	366			366	
合計		1,361			1,361	

(注) 1. 上表の新株予約権は、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,150	32,555		48,705	
自己株式					
普通株式					

（注）平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしましたことなどにより発行済株式総数が増加しております。

2．新株予約権に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年3月第2回 ストック・オプション	普通株式	75	150	225		
平成17年3月第3回 ストック・オプション	普通株式	883	1,766	45	2,604	
平成17年8月第4回 ストック・オプション	普通株式	20	40		60	
平成18年2月第5回 ストック・オプション	普通株式	17	34	30	21	
平成18年2月第6回 ストック・オプション	普通株式	366	732		1,098	
合計		1,361	2,722	300	3,783	

（注）1 上表の新株予約権は、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。

2 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしましたことにより新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3 減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 255株

退職者の権利失効による減少 45株

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,705	1,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	959,347千円
有価証券勘定	99,926千円
計	1,059,273千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,070千円
現金及び現金同等物	1,039,203千円
	現金及び預金勘定
	2,023,809千円
	計
	2,023,809千円
	現金及び現金同等物
	2,023,809千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社のリース取引は、すべて事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社のリース取引は、すべて事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

有価証券の内容	当事業年度 貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 国債・地方債等	99,926千円

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等 その他	100,000千円			
合計	100,000千円			

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

有価証券の内容	当事業年度 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	12,755千円

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,744千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,027千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,027千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	9,744千円	退職給付引当金	9,744千円	勤務費用	5,027千円	退職給付費用	5,027千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,857千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,314千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	17,857千円	退職給付引当金	17,857千円	勤務費用	8,314千円	退職給付費用	8,314千円
退職給付債務	9,744千円																
退職給付引当金	9,744千円																
勤務費用	5,027千円																
退職給付費用	5,027千円																
退職給付債務	17,857千円																
退職給付引当金	17,857千円																
勤務費用	8,314千円																
退職給付費用	8,314千円																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者1名	役員4名、従業員26名	社外協力者1名
ストック・オプション数 (注)	75株	996株	20株
付与日	平成17年3月31日	平成17年3月31日	平成17年8月26日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。) その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。) その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。) その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間		自平成17年3月31日 至平成22年3月31日	
権利行使期間	自平成19年2月22日 至平成27年2月20日	自平成22年4月1日 至平成27年2月20日	自平成22年8月27日 至平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者2名	役員8名、従業員17名
ストック・オプション数 (注)	17株	391株
付与日	平成18年2月17日	平成18年2月17日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。) その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。) その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間		自平成18年2月17日 至平成23年2月17日
権利行使期間	自平成19年2月18日 至平成27年2月20日	自平成23年2月18日 至平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前			
前事業年度末		883	20
付与			
失効			
権利確定			
未確定残		883	20
権利確定後			
前事業年度末	75		
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	75		

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末		366
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		366
権利確定後		
前事業年度末	17	
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	17	

単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70,000	70,000	70,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70,000	70,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者1名	役員4名、従業員26名	社外協力者1名
ストック・オプション数 (注)	225株	2,988株	60株
付与日	平成17年3月31日	平成17年3月31日	平成17年8月26日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。（ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。） その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。（ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。） その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。（ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。） その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間		自平成17年3月31日 至平成22年3月31日	
権利行使期間	自平成19年2月22日 至平成27年2月20日	自平成22年4月1日 至平成27年2月20日	自平成22年8月27日 至平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者2名	役員8名、従業員17名
ストック・オプション数 (注)	51株	1,173株
付与日	平成18年2月17日	平成18年2月17日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。（ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。） その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。（ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。） その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間		自平成18年2月17日 至平成23年2月17日
権利行使期間	自平成19年2月18日 至平成27年2月20日	自平成23年2月18日 至平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前			
前事業年度末		883	20
付与			
株式分割による増加		1,766	40
失効		45	
権利確定			
未確定残		2,604	60
権利確定後			
前事業年度末	75		
権利確定			
株式分割による増加	150		
権利行使	225		
失効			
未行使残			

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末		366
付与		
株式分割による増加		732
失効		
権利確定		
未確定残		1,098
権利確定後		
前事業年度末	17	
権利確定		
株式分割による増加	34	
権利行使	30	
失効		
未行使残	21	

(注) 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしましたことにより新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	23,334	23,334
行使時平均株価 (円)	323,333		
公正な評価単価(付与日) (円)			

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	23,334
行使時平均株価 (円)	323,333	
公正な評価単価(付与日) (円)		

(注) 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしました。これに伴い権利行使価格及び行使時平均株価は分割後の金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,740千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">24,394千円</td></tr> <tr><td>返金引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">10,293千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,151千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,276千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,541千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">7,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">3,964千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">12,655千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,724千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,740千円	賞与引当金繰入否認	24,394千円	返金引当金繰入否認	10,293千円	未払法定福利費	3,151千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,276千円	一括償却資産	2,541千円	ソフトウェア償却超過	7,654千円	退職給付引当金繰入否認	3,964千円	役員退職慰労引当金繰入否認	12,655千円	その他	4,051千円	繰延税金資産合計	82,724千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,205千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">37,372千円</td></tr> <tr><td>返金引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">20,721千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,785千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,114千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,827千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">7,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,519千円</td></tr> </table>	未払事業税	37,205千円	賞与引当金繰入否認	37,372千円	返金引当金繰入否認	20,721千円	未払法定福利費	4,785千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,114千円	一括償却資産	3,827千円	ソフトウェア償却超過	19,000千円	退職給付引当金繰入否認	7,266千円	その他	2,226千円	繰延税金資産合計	142,519千円
未払事業税	11,740千円																																										
賞与引当金繰入否認	24,394千円																																										
返金引当金繰入否認	10,293千円																																										
未払法定福利費	3,151千円																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	2,276千円																																										
一括償却資産	2,541千円																																										
ソフトウェア償却超過	7,654千円																																										
退職給付引当金繰入否認	3,964千円																																										
役員退職慰労引当金繰入否認	12,655千円																																										
その他	4,051千円																																										
繰延税金資産合計	82,724千円																																										
未払事業税	37,205千円																																										
賞与引当金繰入否認	37,372千円																																										
返金引当金繰入否認	20,721千円																																										
未払法定福利費	4,785千円																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	10,114千円																																										
一括償却資産	3,827千円																																										
ソフトウェア償却超過	19,000千円																																										
退職給付引当金繰入否認	7,266千円																																										
その他	2,226千円																																										
繰延税金資産合計	142,519千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

追加情報

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,891円36銭	1株当たり純資産額	35,077円01銭
1株当たり当期純利益金額	16,069円08銭	1株当たり当期純利益金額	14,773円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,020円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13,765円68銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	244,314	719,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,314	719,080
普通株式の期中平均株式数(株)	15,204	48,674
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,061	3,562
(うち新株予約権)(株)	(1,061)	(3,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 当社は、平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って株式分割いたしました。なお、当事業年度における1株当たりの情報については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。

- (1) 1株当たり純資産額 20,297.12円
- (2) 1株当たり当期純利益 5,356.36円
- (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,006.70円

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社シニアパートナーズ	400,000	12,755
		小計	400,000	12,755
計		400,000	12,755	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	42,449	7,392	17,210	32,631	12,238	7,840	20,392
器具及び備品	57,630	8,925	2,637	63,918	39,453	15,870	24,464
有形固定資産計	100,079	16,318	19,848	96,549	51,692	23,710	44,857
無形固定資産							
ソフトウェア	100,581	86,781		187,362	85,095	51,263	102,266
その他	50			50			50
無形固定資産計	100,631	86,781		187,412	85,095	51,263	102,316
長期前払費用	1,483			1,483	469	296	1,014

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 有形固定資産の増加
 - ・建物(本社及び地方事業所の内装工事及びパーティション工事等 7,392千円)
 - ・器具及び備品(事業所の通信設備等 8,925千円)
- 2 無形固定資産の増加
 - ・ソフトウェア(営業用ウェブサイトの冗長化、追加機能開発 70,029千円、新規ウェブサイトの開発 16,252千円、及び事務処理用パッケージソフト 500千円)
- 3 有形固定資産の減少
 - ・建物(東京事業所の事務所移転に伴うパーティションの除却等 17,210千円)
 - ・器具及び備品(東京事業所の事務所移転に伴う電気設備等の除却等 2,637千円)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,542	25,865	126	7,416	25,865
賞与引当金	59,952	91,847	59,952		91,847
返金引当金	26,562	53,471	26,562		53,471
役員退職慰労引当金	31,102	638	31,740		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は一般債権に対する引当金の洗替に伴う取崩によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	0
預金	
普通預金	921,265
定期預金	1,102,543
小計	2,023,809
合計	2,023,809

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社松本広告	20,107
ヒューマンリソシア株式会社	12,950
社会医療法人財団大和会	9,485
医療法人徳洲会	9,083
その他	406,808
合計	458,436

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
267,845	5,832,296	5,641,705	458,436	92.5	22.7

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高が、当期の売上高を上回っておりますが、これは人材紹介の返金などを始めとした売上戻り等控除前の額を使用しているためです。

貯蔵品

品名	金額(千円)
ノートパソコン	4,519
ノベルティ用ボールペン	1,635
クオカード	1,373
切手・印紙	109
合計	7,639

前払費用

相手先	金額(千円)
オーバージュア株式会社	47,316
株式会社ケイビーエムジェイ	18,501
住友不動産株式会社	15,352
ヤフー株式会社	13,817
その他	47,302
合計	142,290

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	147,528
住友信託銀行株式会社	10,551
豊原伸行	5,935
太陽生命保険株式会社	5,068
日本プライムリアルティ投資法人	4,585
その他	27,388
合計	201,058

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社グーグル	31,826
株式会社ケイビーエムジェイ	14,154
兼松グランクス株式会社	13,438
株式会社プラート	12,073
ソネットエムスリー株式会社	11,929
その他	214,778
合計	298,199

未払法人税等

内容	金額(千円)
法人税	325,932
住民税	68,267
事業税	91,435
合計	485,636

前受金

相手先	金額(千円)
医療法人財団康生会	7,313
株式会社麻生飯塚病院	6,293
社会福祉法人京都社会事業財団京都桂病院	5,800
柏市立柏病院	4,976
岐阜社会保険病院	4,242
その他	255,805
合計	284,434

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,537,071	1,148,829	1,063,148	1,428,172
税引前四半期純利益金額 (千円)	740,299	203,128	42,191	337,175
四半期純利益金額 (千円)	426,367	119,851	26,364	199,225
1株当たり四半期純利益 金額(円)	26,328.91	7,382.30	541.32	4,090.46

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し て行う。 公告掲載URL http://www.bm-sms.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第5期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書			平成20年10月10日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第6期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月7日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第6期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第6期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

株式会社エス・エム・エス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・エム・エスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社エス・エム・エス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・エム・エスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エス・エム・エスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エス・エム・エスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。